



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL http://www.akasaka-diesel.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤坂 治恒
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL)054(685)6081
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,349	6.8	224	△2.5	253	0.4	182	2.8
29年3月期第2四半期	5,009	9.7	229	△14.0	252	△10.2	177	△15.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	119.51	—
29年3月期第2四半期	116.21	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,501	8,531	63.2
29年3月期	12,380	8,307	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,531百万円 29年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	17.2	70	△76.1	120	△64.1	70	△70.0	45.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,540,000株	29年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	11,041株	29年3月期	10,931株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	1,529,029株	29年3月期2Q	1,529,415株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第119期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 2円
2. 平成30年3月期の通期業績予想
1株当たり当期純利益 通期 4円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いていますが、一方では、実質賃金の伸び悩み、社会保険料等の負担増加などにより個人消費に力強さに欠ける状況が続いております。

また、海外においては、米国の不安定な政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化など、地政学リスクの要因もあり、海外経済の先行きは不透明な状況となっております。

海運業界は、大幅に悪化した前年上期の傭船料から下げ止まるも、荷動きは依然として低迷しております。造船業界につきましても、新造船価の低迷が継続し回復までには今しばらく時間がかかる中、個別の造船所では手持ちの工事量も減少傾向と厳しい状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、主機関、部分品及び修理工事等の売上は前第2四半期累計期間を上回り、当第2四半期累計期間は、売上高5,349百万円（前年同期比6.8%増）となりましたが、研究開発費等の増加によって経常利益253百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益182百万円（前年同期比2.8%増）と利益面では微増に止まりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は13,501百万円となり、前事業年度末に比べ1,120百万円増加いたしました。主な増加要因は、売上債権の増加（1,398百万円）や投資有価証券の時価上昇による投資その他の資産の増加（136百万円）等によるものです。また、主な減少要因は、製品出荷による棚卸資産の減少（247百万円）や減価償却等による有形固定資産の減少（110百万円）等によるものです。

当第2四半期末の負債は4,970百万円となり、前事業年度末に比べ896百万円増加いたしました。主な増加要因は、第3四半期以降に出荷する製品向け等の部品購入に伴う仕入債務の増加（346百万円）や主機関の前受金の増加（600百万円）等によるものです。また、主な減少要因は、借入金の返済（119百万円）等によるものです。

当第2四半期末の純資産は8,531百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円増加いたしました。主な増加要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（152百万円）やその他有価証券評価差額金の増加（71百万円）等によるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は63.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました通期業績予想の数値から変更はありません。また、配当予想につきましては、平成29年6月29日に発表いたしました株式併合に伴う配当予想の修正の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,747	2,455,938
受取手形及び売掛金	2,248,787	3,646,892
仕掛品	2,816,435	2,573,156
原材料及び貯蔵品	424,227	420,387
その他	254,173	135,407
貸倒引当金	△223	△361
流動資産合計	8,144,148	9,231,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,468,969	1,428,798
その他(純額)	1,353,600	1,282,821
有形固定資産合計	2,822,570	2,711,620
無形固定資産		
60,734	60,734	68,587
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,373,104	1,509,173
貸倒引当金	△19,921	△19,421
投資その他の資産合計	1,353,182	1,489,751
固定資産合計	4,236,488	4,269,960
資産合計	12,380,636	13,501,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017,927	2,364,804
短期借入金	414,244	342,460
未払法人税等	62,484	80,738
引当金	176,019	194,231
その他	864,090	1,379,668
流動負債合計	3,534,765	4,361,902
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	82,394	34,878
退職給付引当金	46,637	39,425
役員退職慰労引当金	164,328	166,453
その他	245,203	267,559
固定負債合計	538,563	608,316
負債合計	4,073,329	4,970,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,657,310	5,809,469
自己株式	△32,627	△32,817
株主資本合計	8,061,029	8,212,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,278	318,163
評価・換算差額等合計	246,278	318,163
純資産合計	8,307,307	8,531,161
負債純資産合計	12,380,636	13,501,380

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,009,978	5,349,067
売上原価	4,003,004	4,294,959
売上総利益	1,006,974	1,054,108
販売費及び一般管理費	777,032	829,942
営業利益	229,942	224,165
営業外収益		
受取利息	448	142
受取配当金	12,558	14,060
スクラップ売却益	7,778	13,121
その他	16,026	10,019
営業外収益合計	36,811	37,343
営業外費用		
支払利息	8,613	4,294
社債発行費	-	2,259
その他	5,792	1,607
営業外費用合計	14,405	8,162
経常利益	252,347	253,347
特別損失		
投資有価証券評価損	2,823	-
特別損失合計	2,823	-
税引前四半期純利益	249,524	253,347
法人税等	71,788	70,607
四半期純利益	177,736	182,740

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	249,524	253,347
減価償却費	153,642	176,359
投資有価証券評価損益(△は益)	2,823	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	451	△362
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,600	5,800
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9,637	12,412
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,541	△7,212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,325	2,125
受取利息及び受取配当金	△13,006	△14,203
支払利息	8,613	4,294
社債発行費	-	2,259
固定資産除売却損益(△は益)	-	448
売上債権の増減額(△は増加)	△602,612	△1,398,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	387,700	247,118
その他の資産の増減額(△は増加)	△50,874	△32,296
仕入債務の増減額(△は減少)	391,055	346,876
未払又は未収消費税等の増減額	△144,571	175,411
その他の負債の増減額(△は減少)	12,095	593,299
小計	369,012	367,574
利息及び配当金の受取額	13,006	14,203
利息の支払額	△8,268	△3,870
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71,767	△44,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,982	333,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207,000	△211,000
定期預金の払戻による収入	217,000	217,000
有形固定資産の取得による支出	△129,322	△79,485
無形固定資産の取得による支出	△10,897	△12,948
投資有価証券の取得による支出	△1,770	△1,810
貸付金の回収による収入	3,176	3,465
その他	△4,816	△3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,630	△88,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	8,340
長期借入金の返済による支出	△175,352	△127,640
社債の発行による収入	-	97,740
社債の償還による支出	△36,000	△132,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△198	△190
配当金の支払額	△30,353	△30,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,904	△184,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,551	61,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,786,288	2,172,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,712,737	2,233,938

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	5,349,067	6.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	5,146,267	△10.2	4,660,400	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	5,349,067	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。